

(様式第 1 - 1 号 甲号)

★申請部数

様式第 1 - 1 号 (甲号、乙号) 正本 1 部、併せて指令書用に、甲号のみ 2 部。

農地法施行規則第 10 条第 1 項ただし書の規定による単独申請の場合は、指令書用の甲号は 1 部でよい。

譲受人等又は譲渡人等が複数いる場合は、指令書用の甲号は当事者の数だけ提出する。

★記載注意

- 譲受人等の「国籍等」及び「在留資格又は特別永住者」は、所有権移転の場合にのみ記載する。

国籍等は、住民基本台帳法 (昭和 42 年法律第 81 号) 第 30 条の 45 に規定する国籍等 (日本国籍の場合は、「日本」) を記載する。

外国人の場合は、中長期在留者 (出入国管理及び難民認定法 (昭和 26 年政令第 319 号) 第 19 条の 3 に規定する中長期在留者。3 月以内、又は短期滞在の在留資格が決定された者等以外の者) の場合は在留資格、特別永住者 (日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 (平成 3 年法律第 71 号) に規定する特別永住者) の場合はその旨を併せて記載する。

法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国 (内国法人の場合は、「日本」) を記載する。

- 当事者 (譲受人等及び譲渡人等) が連署する。例外として単独申請できるのは次の場合。
 - (1) 競売、公売、遺贈その他の単独行為
 - (2) 確定判決、裁判上の和解又は請求の認諾、民事調停成立、家事審判の確定又は調停成立
- 譲受人等、譲渡人等が複数いてこの欄に記載できない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙で添付する。

この別紙は甲号の一部となるため、必要部数は甲号の部数と同じ。

譲受人等が複数の場合は、持分を記載すること。

- 登記上の所有者が死亡している場合は、原則として申請前に相続登記を行い、譲渡人と登記上の所有者を一致させること。申請時まで登記することができない場合は、申請者が真正な権利者であることを証する書面 (戸籍、除籍、原戸籍の謄本及び遺産分割協議書、相続放棄申述受理証明書等) を添付する。なお、戸籍、除籍、原戸籍の謄本については、法務局 (登記官) が認証した法定相続情報一覧図の写しで代えることができる。

また、住所等が登記簿の記載と異なる時も、戸籍の附票、住民票の写し (変遷のわかるもの) 等を添付する。

- 未成年者の場合は、未成年者の氏名の下に親権者名を記載し、親権者であることを証する書面 (戸籍謄本等) を添付する。
- 代理人が申請する場合は、代理権限を証する委任状 (委任事項を特定したもの) 及び、必要に応じて、譲受人等が申請に係る事業を行う旨の確認書を添付する。

- 例) 「所有権」を「移転」、「賃借権」を「設定」、「使用貸借による権利」を「設定」等

1 「面積 (㎡)」は登記簿の面積を記入する。

「備考」は、次の場合記載する。

登記上の所有者と現在の所有者が異なる場合、登記上の所有者を記載する。

2 「土地の引渡しの時期」は実際の予定日又は「許可後」、「許可後○日後」等

★記載注意

3 事由の記載例は次のとおり。

譲渡（賃貸）事由例：後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため、自宅から遠距離で耕作困難なため、後継者へ生前一括贈与するため 等

譲受（賃借）事由例：経営規模を拡大し水稻を耕作するため、既存経営地の隣接地であり耕作に便利のため、贈与を受け経営するため 等

次の場合は、その旨及び事業内容等を記載する。

- (1) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 269 条の 2 第 1 項の地上権又はこれと性格を同一にするその他の権利（以下「区分地上権等」という。）を取得する場合当該事業又は施設に関する計画の概要。
- (2) 農業協同組合が農業経営の受託に伴い農地等の権利を取得する場合その農地等に係る受託農業経営事業の内容。
- (3) 農地法施行令第 2 条第 1 項各号に掲げる事由に該当して農地等の権利を取得する場合当該事業又は施設を必要とする理由及び当該事業又は施設に関する計画の概要。
- 4 「権利を設定又は移転の時期」は、実際の予定日のほか「許可後」、「許可後○日後」など。水田裏作を目的とするための権利の設定の場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を別紙にて記載する。
- 5 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供しているものを記載する。

なお⑤は、農地法第 3 条第 2 項第 5 号の括弧書きに該当する土地。

「非耕作地」③、⑥、⑩は、不耕作地等その所有者及びその世帯員等により現に耕作又は養畜の事業に供されていないものを記載する。

「譲渡人等」については農業委員会が必要と認めた場合に記載する。

「非耕作地」③、⑥に記載したものについて、その状況・理由として、自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載する。

例)「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が体調不良のため休耕している」、「～のため○年間休耕中である」等

「所有・借入の別」は所有地又は借入地に○印を記入する。

- 7 世帯員等とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の 2 親等内の親族をいう。

「農作業経験」は農作業歴○年、農業技術修学歴○年等を記載する。

「備考」は、農作業に常時従事する期間（その期間必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあること）を、「○月～○月」と記載する。

「農作業従事日数」は、新規就農者の場合、農地の権利取得後に見込む日数を記載する。

- 8 現に使用しているものについて記載する。

大農機具とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を指す。

家畜とは、牛、豚、鶏等を指す。

リースによるものは（ ）書きとする。

導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る）等資金繰りについて記載する。

- 9 信託の引受該当が有の場合は、様式 1-13 号整理簿に記載して整理する。

- 10 転貸による権利の取得が有の場合は、別紙 1 の 2 を記載して添付する。

- 11 既に地域で行われている集落営農や担い手への農地集積等の取組、水利調整、農薬の使用法、集落が一体的に生産に取り組んでいる特定の品目に係る共同防除等の営農活動への影響や、賃貸借の場合、地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃でないか等の事情の有無を記載する。

- 12 区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載する。（「5」から「11」までの記載は必要としない。）

※各項目共通・記載欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して別紙で添付する。

(様式 1 - 1 号 別紙 2)

★記載注意

1 (1) 「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載する。

いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に 3 つの農畜産物の名称を記載する。

「関連事業等」とは、次の事業をいう。

ア 耕作又は養畜の事業に関連する次の事業

(ア) 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

(イ) 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

(ウ) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

(エ) 農業生産に必要な資材の製造

(オ) 農作業の受託

(カ) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(平成 6 年法律第 46 号)第 2 条第 1 項に規定する農村滞在型余暇活動に利用されることを目的とする施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(キ) 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

イ 農業と併せ行う林業

ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業(以下「耕作等の事業」という。)に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

(2) 「農業」欄には、法人の行う耕作等の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業以外の事業」欄に記載する。

「1 年前」から「3 年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前 3 事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3 年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする 3 事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。

2 「構成員全ての状況」は、(1) 農業関係者と、(2) それ以外の者に分けて記載する。

(1) の農業関係者とは、農地法第 2 条第 3 項第 2 号のイからチ、農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 14 条の 2 第 1 項に規定する関連事業者(以下「関連事業者」という。)又は農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成 14 年法律第 52 号)第 5 条に規定する承認会社(以下「承認会社」という。)のいずれかに該当する者をいう。

「議決権の数」欄には、その構成員の有する議決権の数を記載する。

「法人への農地等の権利設定・移転」は、法人が農地中間管理機構から使用貸借権又は賃借権の設定を受けている場合、構成員が当該農地の使用貸借権又は賃借権を農地中間管理機構に設定している場合も記載する(その場合は、備考欄にその旨を注記する)ものとし、法人に直接権利の設定・移転している農地と区分して記載(二段書き)する。

「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作等の事業及び関連事業等(以下「農業」という。)に係る構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

備考欄に、「農業関係者となる事由」として、構成員が農地法第 2 条第 3 項第 2 号のイからチに該当する場合、又は関連事業者若しくは承認会社に該当する場合は、次のように記載する。

農業関係者となる事由	記載
その法人に農地の所有権若しくは使用収益権（地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権をいう。以下同じ。）を移転した個人	イ
その法人に農地を貸している（使用収益権に基づく使用及び収益をさせている）個人	ロ
その法人に使用及び収益をさせるため農地の権利移転について農地法第3条許可を申請している個人	ハ
その法人に農地中間管理機構を介して、農地を貸し付けている個人（個人が農地中間管理機構に使用貸借権又は賃借権を設定し、農地中間管理機構が法人に対し使用貸借権又は賃借権を設定している場合の当該個人をいう）。	ニ
その法人の行う農業に常時従事する者	ホ
その法人に農作業（基幹的作業）の委託を行っている個人	ヘ
農地中間管理機構	ト
地方公共団体、農業協同組合又は農業協同組合連合会	チ
農業経営基盤強化促進法第14条の2第1項に規定する関連事業者（当該法人から法人の農業経営に係る物資の供給若しくは役務の提供を受ける者又は法人の農業経営の円滑化に寄与する者	関連事業者
農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社	承認会社

への、法人に農作業の委託を行っている個人については、農作業委託の内容を記載すること。

- 3（1）「理事等」とは、農事組合法人では理事、株式会社では取締役、持分会社では業務を執行する社員のことをいい、「住所」欄には、業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載する。

「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合にのみ記載する。

「構成員」欄には、当該理事等がその法人の構成員である場合に「○」を記載する。

「年間農業従事日数」の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

「うち農作業従事日数」の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。

- （2）「重要使用人」とは、法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人をいう。

使用人については、（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載する（記載する場合も、「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合にのみ記載）。

「年間農業従事日数」及び「うち農作業従事日数」については、（1）と同じ。

- （3）（1）で農作業への常時従事があると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況を記載する。

「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあること。

★様式3-2号農地所有適格法人要件確認書に転記し、以降毎年の報告を整理・管理する。

(様式 1－1 号 添付一覧)

申請書

No	申 請 書	説 明
／	様式 1－1 甲号	必ず必要
／	様式 1－1 乙号	必ず必要
／	別紙 1	特例による場合
／	別紙 2	申請者が農地所有適格法人の場合
／	別紙 3	申請者がその他の法人の場合（農地法第 3 条第 3 項第 3 号該当の場合）

申請書の添付資料

No	添 付 書 類	説 明
1	登記事項証明書	全部事項証明書に限る。申請地に係るもの
2	位 置 図 ※	申請地の位置及び付近の状況を示す図面（住宅地図など）※
3	現況地番図 ※	法務局備え付けの公図の写しなど ※
4	譲受人の住民票の写し（本籍、国籍等、在留資格又は特別永住者である旨の記載があるもの） ※	譲受人が個人で、所有権移転の場合。なお、農業委員会が別に定める方法で、譲受人の国籍等、在留資格又は特別永住者であることを確認できる場合は省略可 ※
5	法人の登記事項証明書又は定款若しくは寄附行為の写し	権利を取得しようとする者が法人の場合。農地所有適格法人への所有権移転の場合は登記事項証明書（外国会社の場合は設立の準拠法が記載されたもの）が必須。登記事項証明書を添付した場合は、定款又は寄附行為の写しは省略可。
6	組員名簿、株主名簿又は社員名簿の写し	農地所有適格法人のうち、農事組合法人又は株式会社の場合
7	承認会社であることを証する書面及び構成員の株式名簿の写し	農地所有適格法人のうち、農林漁業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第 5 条に規定する承認会社が構成員となっている場合
8	農地法第 2 条第 3 項第 2 号へに該当する構成員と農地所有適格法人との間で締結された契約書の写しなど 同号へに該当することを証する書面	農地所有適格法人のうち、農地法第 2 条第 3 項第 2 号へに該当する者（その農地所有適格法人に農作業の委託を行っている個人）が構成員となっている場合
9	構成員の国籍等、在留資格又は特別永住者であることを証する書面 ※	(1) 農地所有適格法人が農地の所有権を取得しようとする場合、法人の総議決権の 5 % 以上を有する株主又は出資総額の 5 % 以上を出資している者について必要。 (2) (1) の者が個人の場合は 4、法人の場合は 5 の書類が必要（4 又は 5 の説明のとおり省略可）
10	理事等及び使用人の国籍等、在留資格又は特別永住者であることを証する書面 ※	農地所有適格法人が農地の所有権を取得しようとする場合、理事等及び農作業に権限並びに責任を有する使用人について、4 の書類が必要（4 の説明のとおり省略可）
11	農業経営受託規程	農業協同組合が農業経営の受託をする場合 ただし、同一の農業委員会の区域内の農地について権利を取得する場合において前に提出した申請書に添付した農業経営受託規程に変更がないときは、 年 月 日付け申請書に添付したものと同一である旨を申請書の「その他参考となるべき事項」欄に記載すれば、添付不要

12	使用収益権を有する者等の同意書	使用収益権を有する者以外の者が当該使用収益権を有する地等の所有権を取得する場合申請前6箇月以内のもの(様式第1-8号) ※
13	使用収益権を有する者等の権原が差押等の執行後に設定されたことを証する書面 ※	使用収益権を有する者以外の者が当該使用収益権を有する農地等の所有権を取得する場合 ※
14	当該使用収益権を有する農地等の所有者の同意書	当該使用収益権を有する農地等の賃借権等を譲渡又は転貸する場合(様式第1-9号)
15	真正な権利者であることを証する書面	(1) 譲渡人等が登記簿の名義人と異なる場合 戸籍、除籍、原戸籍の謄本、遺産分割協議書、相続放棄申述受理証明書等 戸籍等の謄本は、法務局(登記官)が認証した法定相続情報一覧図の写しで代えることができる。 (2) 譲渡人等の住所等が登記簿の記載と異なる場合 戸籍の附票の写し、住民票の写しなど変遷のわかるもの
16	単独申請できる場合に該当することを証する書面	(1) 競売・公売の場合 期間入札調書又は特別売却調書、(2) 遺贈の場合 公正証書、(3) 確定判決の場合 判決書、(4) 裁判上の和解又は請求の認諾による場合 和解調書、(5) 民事調停法による調停が成立した場合 調停調書、(6) 家事審判の確定又は家事調停の成立した場合 家事審判書(又は調停調書)
17	親権者であることを証する書面	未成年者の申請の場合戸籍謄本等
18	営農計画書 ※	(様式第1-10号) ※
19	現在耕作している農地等の面積を証する書面	住所のある市町の区域外にある農地等の権利を取得しようとする場合は耕作者証明書(様式第1-11号)又は農地基本台帳記載事項証明書等 ※
20	農地の所有者と借り手の使用貸借による権利又は賃借権の設定についての契約書の写し	農地法第3条第3項の規定(解除条件付貸借契約を結ぶこと等の要件を満たせば、農地所有適格法人以外の法人に使用貸借権又は賃貸借権に限って権利取得を認める)の適用を受けて許可を受けようとする場合は様式第5号の2(同等の内容を定めるものであれば可)の写しの提出は必須。
21	住民基本台帳事務における支援措置を受けている場合に支援を受けていることを証する書面	住民基本台帳事務における支援措置申出に係る「支援措置決定(変更)通知書等」の写し及び住民票の写し
22	その他参考となるべき書類※	農業委員会が必要と認める場合等 ※ 例) 農地所有適格法人の場合、損益計算書の写し、総会議事録の写し等※ 任意代理の場合、委任状

※ No2、No3、No4、No9、No10、No12、No13、No18、No. 19 及び No. 22 の書類は、農業委員会が必要と認めた場合に添付する。

農地法第 3 条許可により農地の所有権を取得される方へ

農地法は、資産保有や転売・転用を目的とした農地の権利取得を規制し、農地を効率的に利用する農業者へ集積することを目的としています。

具体的には、権利を取得する者が保有する農業用機械、栽培技術、通作距離等から耕作の確実性を判断して許可しています。

したがって、耕作を目的としないにもかかわらず農地法第 3 条許可により農地を取得することはできません。